



平成 20 年 11 月 26 日
朝日生命保険相互会社

平成 20 年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 20 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1～2
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3～4
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 5～10
4. 中間貸借対照表	…… 11
5. 中間損益計算書	…… 12
6. 中間基金等変動計算書	……13～20
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 21
8. 債務者区分による債権の状況	…… 22
9. リスク管理債権の状況	…… 23
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 24
11. 特別勘定の状況	…… 25
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……26～36
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	……37～42

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末					
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比	
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比
個人保険	7,782	420,542	7,752	99.6	99.7	385,512	91.7	95.8
個人年金保険	622	36,148	626	100.7	100.4	35,123	97.2	98.7
団体保険	-	31,412	-	-	-	30,665	97.6	103.1
団体年金保険	-	924	-	-	-	809	87.5	93.1

区分	平成19年度末	
	件数	金額
個人保険	7,774	402,313
個人年金保険	623	35,589
団体保険	-	29,749
団体年金保険	-	868

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人年金保険	12	385	472	△87	13	424	504	△79
団体保険	-	197	197	-	-	169	169	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	平成19年度			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	1,110	7,761	11,898	△4,136
個人年金保険	25	771	946	△175
団体保険	-	364	364	-
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

4. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		前年度 末比	平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
個人保険	4,958	4,778	96.4	98.2	4,867
個人年金保険	1,290	1,335	103.5	101.8	1,312
合計	6,249	6,113	97.8	98.9	6,179
うち第三分野	1,545	1,594	103.2	101.5	1,571

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)		平成19年度
		前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	148	134	90.6	288
個人年金保険	32	32	101.5	61
合計	180	166	92.5	349
うち第三分野	94	83	88.2	178

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)		平成19年度
		前年 同期比	前年度 末比	
保険料等収入	280,327	268,258	95.7	555,422
資産運用収益	86,437	102,419	118.5	183,716
保険金等支払金	275,131	262,701	95.5	570,744
資産運用費用	28,422	48,097	169.2	70,611

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総資産	6,206,137	5,919,624	95.4	5,984,429

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度上半期は、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出の増勢鈍化を背景として、企業業績が減益に転じるとともに、個人消費も雇用者所得の伸び悩みと相俟って弱含みの展開となり、わが国の景気は停滞しました。また、米国金融機関の破綻・公的管理等の米国金融システム不安の影響を受けて、わが国の景気先行きについても下振れリスクが高まりました。

長期金利は、4月中旬以降、世界的なインフレ懸念や欧米中央銀行による利上げ観測から国内においても利上げ観測が高まり、6月中旬には1.9%近傍まで上昇しましたが、その後、景気下振れリスクが意識され、原油価格のピークアウトと米国金融システム不安の再燃から金利は低下し、9月末は1.48%となりました。

国内株式は、海外株式市場の4月以降の相場の戻りや円安基調等を受け、6月上旬までは上昇基調で推移しましたが、その後、金融システム不安を背景とした海外株式の下落、円高圧力の高まりなどを受け、大幅に下落し、9月末は11,259円となりました。

為替相場(ドル/円)は、米国以外の地域の景気減速が注目され、原油等商品価格の下落も相俟って8月中旬には一時110円台まで円安が進みましたが、9月末にかけては金融システム不安の高まりから104-106円にレンジを切り下げ、9月末は103.57円となりました。

【10年国債利回り:平成19年度末1.275% → 平成20年度上半期末1.480%】

【日経平均株価:平成19年度末12,525円 → 平成20年度上半期末11,259円】

【為替相場(ドル/円):平成19年度末100.19円 → 平成20年度上半期末103.57円】

(2) 当社の運用方針

- ・ 当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、中長期的に安定した収益を確保するために、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行っています。
- ・ また、運用リスクの許容範囲内で、株式・外国証券などに分散投資を行い、収益の向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

平成20年度上半期末の一般勘定資産残高は5兆8,865億円となり、平成19年度末に比べ△605億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

国内公社債などの円金利資産を中心に、運用リスクの許容範囲内で国内株式・外国証券などにも投資するバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上を図りました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- ・国内債券は、中長期債の積み増し、および残存期間長期化等を目的とした入替売買を行う一方、短期債の償還により、残高は若干減少しました。
- ・国内株式は、株価の下落に対応するための売却を行い、簿価残高は減少しました。
- ・外国証券は、円高リスクを削減する観点から外貨建債券の売却を行う一方、優先出資証券（円建）等の買入れを行い、残高はほぼ横ばいとなりました。
- ・貸付金の残高は、企業向け貸付の減少を主因として減少しました。
- ・不動産の残高は、ほぼ横ばいとなりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	222,098	3.6	193,768	3.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	103,361	1.7	100,337	1.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,953,830	64.2	3,739,416	63.5
公社債	2,084,935	33.8	2,277,729	38.7
株式	675,887	11.0	413,835	7.0
外国証券	951,235	15.4	907,123	15.4
公社債	824,885	13.4	703,180	11.9
株式等	126,349	2.1	203,943	3.5
その他の証券	241,773	3.9	140,727	2.4
貸付金	1,190,607	19.3	1,099,871	18.7
保険約款貸付	175,794	2.9	161,847	2.7
一般貸付	1,014,813	16.5	938,024	15.9
不動産	548,680	8.9	513,074	8.7
繰延税金資産	35,323	0.6	84,201	1.4
その他	107,185	1.7	156,896	2.7
貸倒引当金	△1,029	△0.0	△1,025	△0.0
一般勘定資産計	6,160,068	100.0	5,886,550	100.0
うち外貨建資産	568,024	9.2	391,533	6.7

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(単位:百万円、%)

平成19年度末	
金 額	占 率
130,809	2.2
-	-
-	-
103,205	1.7
-	-
10	0.0
3,856,617	64.8
2,321,397	39.0
489,899	8.2
894,695	15.0
716,170	12.0
178,525	3.0
150,624	2.5
1,151,117	19.4
168,656	2.8
982,461	16.5
517,832	8.7
87,311	1.5
101,119	1.7
△952	△0.0
5,947,071	100.0
435,971	7.3

(2) 資産の増減

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	19,010
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	17,417	△2,867
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△157,373	△117,201
公社債	△204,393	△43,667
株式	△74,619	△76,064
外国証券	39,200	12,428
公社債	34,862	△12,989
株式等	4,338	25,418
その他の証券	82,438	△9,897
貸付金	△3,163	△51,246
保険約款貸付	△8,042	△6,809
一般貸付	4,879	△44,436
不動産	△4,188	△4,758
繰延税金資産	26,513	△3,110
その他	4,745	55,777
貸倒引当金	99	△73
一般勘定資産計	△96,937	△60,520
うち外貨建資産	95,446	△44,437

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(単位:百万円)

平成19年度
△72,278
-
-
17,261
-
-
△254,586
32,068
△260,607
△17,338
△73,852
56,513
△8,709
△42,652
△15,180
△27,472
△35,036
78,502
△1,320
176
△309,934
△36,606

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度		平成19年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
利息および配当金等収入	68,385	64,368	135,563
預貯金利息	4	2	8
有価証券利息・配当金	41,630	38,808	81,942
貸付金利息	13,173	12,552	26,132
不動産賃貸料	11,880	11,186	24,094
その他利息配当金	1,696	1,819	3,384
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	-	1,749	1,061
有価証券売却益	13,125	32,266	37,406
国債等債券売却益	792	14,398	7,575
株式等売却益	11,838	14,753	22,371
外国証券売却益	494	3,114	7,459
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	787
為替差益	177	-	318
その他運用収益	4,250	4,035	8,579
合 計	85,938	102,419	183,716

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度		平成19年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
支払利息	1,755	1,605	3,322
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	7,044	3,794	17,229
国債等債券売却損	2,722	81	2,722
株式等売却損	4,007	755	13,296
外国証券売却損	314	2,957	1,211
その他	-	-	-
有価証券評価損	6,598	29,978	24,688
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	6,174	20,427	23,420
外国証券評価損	423	9,550	1,267
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	3,406	431	-
為替差損	-	187	-
貸倒引当金繰入額	156	-	133
貸付金償却	0	1	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,183	3,041	6,058
その他運用費用	6,277	6,811	12,567
合 計	28,422	45,850	64,005

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

区 分	平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	438,518	442,040	3,522	6,208	△2,686	433,806	433,832	26	6,338	△6,312
責任準備金対応債券	1,620,004	1,610,432	△9,571	6,211	△15,783	1,927,863	1,921,860	△6,002	15,233	△21,236
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,791,626	1,933,305	141,679	205,410	△63,731	1,436,868	1,330,472	△106,396	39,844	△146,240
公社債	365,901	372,330	6,429	6,580	△150	247,143	248,340	1,197	1,259	△62
株式	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190	423,808	394,202	△29,605	36,780	△66,386
外国証券	643,382	657,405	14,022	18,320	△4,298	560,545	538,711	△21,833	1,767	△23,600
公社債	563,232	572,044	8,812	12,699	△3,886	481,336	462,747	△18,588	849	△19,437
株式等	80,150	85,360	5,210	5,621	△411	79,209	75,964	△3,245	918	△4,163
その他の証券	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092	195,320	140,727	△54,593	36	△54,629
買入金銭債権	10,050	10,283	233	233	-	10,050	8,489	△1,560	0	△1,561
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,850,148	3,985,778	135,629	217,830	△82,201	3,798,538	3,686,165	△112,372	61,417	△173,790
公社債	2,078,505	2,077,439	△1,065	13,085	△14,151	2,276,532	2,286,116	9,583	16,907	△7,323
株式	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190	423,808	394,202	△29,605	36,780	△66,386
外国証券	896,223	911,890	15,666	23,585	△7,918	800,978	763,844	△37,133	6,252	△43,386
公社債	816,072	826,529	10,456	17,963	△7,507	721,768	687,880	△33,888	5,334	△39,222
株式等	80,150	85,360	5,210	5,621	△411	79,209	75,964	△3,245	918	△4,163
その他の証券	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092	195,320	140,727	△54,593	36	△54,629
買入金銭債権	103,128	103,162	34	883	△848	101,898	101,274	△624	1,440	△2,064
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	548,772	554,805	6,033	9,623	△3,590
責任準備金対応債券	1,739,577	1,763,716	24,139	33,485	△9,345
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,609,374	1,550,343	△59,030	88,015	△147,046
公社債	361,447	379,091	17,644	17,705	△61
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432
外国証券	567,397	541,096	△26,301	5,336	△31,637
公社債	487,722	463,549	△24,172	3,689	△27,862
株式等	79,674	77,546	△2,128	1,646	△3,775
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645
買入金銭債権	10,050	9,782	△268	-	△268
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,897,723	3,868,865	△28,858	131,124	△159,982
公社債	2,303,753	2,353,676	49,923	52,569	△2,646
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432
外国証券	820,017	789,174	△30,843	11,024	△41,868
公社債	740,342	711,627	△28,714	9,378	△38,092
株式等	79,674	77,546	△2,128	1,646	△3,775
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645
買入金銭債権	103,473	105,640	2,166	2,556	△389
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成19年度末
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末	
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	5,461	5,434	5,434
その他有価証券	59,903	142,178	115,696
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	18,913	14,197	14,715
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	31,490	118,481	91,481
非上場外国債券	-	-	-
その他	9,500	9,500	9,500
合 計	65,365	147,613	121,131

<参考> 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	438,518	442,040	3,522	6,208	△2,686	433,806	433,832	26	6,338	△6,312
責任準備金対応債券	1,620,004	1,610,432	△9,571	6,211	△15,783	1,927,863	1,921,860	△6,002	15,233	△21,236
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,832,616	1,974,295	141,678	205,410	△63,732	1,564,849	1,458,451	△106,397	39,844	△146,242
公社債	365,901	372,330	6,429	6,580	△150	247,143	248,340	1,197	1,259	△62
株式	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190	423,808	394,202	△29,605	36,780	△66,386
外国証券	684,372	698,394	14,021	18,320	△4,299	688,526	666,691	△21,835	1,767	△23,602
公社債	563,232	572,044	8,812	12,699	△3,886	481,336	462,747	△18,588	849	△19,437
株式等	121,140	126,349	5,209	5,621	△412	207,190	203,943	△3,247	918	△4,165
その他の証券	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092	195,320	140,727	△54,593	36	△54,629
買入金銭債権	10,050	10,283	233	233	-	10,050	8,489	△1,560	0	△1,561
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,891,139	4,026,768	135,628	217,830	△82,201	3,926,519	3,814,144	△112,374	61,417	△173,792
公社債	2,078,505	2,077,439	△1,065	13,085	△14,151	2,276,532	2,286,116	9,583	16,907	△7,323
株式	516,912	651,512	134,599	175,790	△41,190	423,808	394,202	△29,605	36,780	△66,386
外国証券	937,213	952,879	15,666	23,585	△7,919	928,959	891,823	△37,135	6,252	△43,388
公社債	816,072	826,529	10,456	17,963	△7,507	721,768	687,880	△33,888	5,334	△39,222
株式等	121,140	126,349	5,209	5,621	△412	207,190	203,943	△3,247	918	△4,165
その他の証券	255,378	241,773	△13,605	4,486	△18,092	195,320	140,727	△54,593	36	△54,629
買入金銭債権	103,128	103,162	34	883	△848	101,898	101,274	△624	1,440	△2,064
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	548,772	554,805	6,033	9,623	△3,590
責任準備金対応債券	1,739,577	1,763,716	24,139	33,485	△9,345
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,710,355	1,651,323	△59,032	88,015	△147,048
公社債	361,447	379,091	17,644	17,705	△61
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432
外国証券	668,378	642,075	△26,303	5,336	△31,639
公社債	487,722	463,549	△24,172	3,689	△27,862
株式等	180,656	178,525	△2,130	1,646	△3,777
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645
買入金銭債権	10,050	9,782	△268	-	△268
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,998,704	3,969,844	△28,860	131,124	△159,984
公社債	2,303,753	2,353,676	49,923	52,569	△2,646
株式	475,345	469,748	△5,596	64,835	△70,432
外国証券	920,999	890,153	△30,845	11,024	△41,870
公社債	740,342	711,627	△28,714	9,378	△38,092
株式等	180,656	178,525	△2,130	1,646	△3,777
その他の証券	195,132	150,624	△44,507	137	△44,645
買入金銭債権	103,473	105,640	2,166	2,556	△389
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-

(8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末			平成20年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益

平成19年度末		
帳簿価額	時価	差損益
319,630	356,845	37,215

(注) 1.時価は、公示地価を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金および預貯金		41,661	0.7	34,884	0.6	30,384	0.5
コ ー ル ロ ー		182,000	2.9	159,000	2.7	101,000	1.7
買入金銭債権		103,361	1.7	100,337	1.7	103,205	1.7
金銭の信託		10	0.0	10	0.0	10	0.0
有価証券		3,998,116	64.4	3,772,152	63.7	3,893,134	65.1
(うち国債)		(1,550,512)		(1,680,671)		(1,730,726)	
(うち地方債)		(91,565)		(84,283)		(85,979)	
(うち社債)		(454,673)		(524,314)		(515,214)	
(うち株式)		(694,016)		(425,380)		(503,986)	
(うち外国証券)		(965,576)		(916,775)		(906,603)	
貸付金		1,190,607	19.2	1,099,871	18.6	1,151,117	19.2
保険約款貸付		175,794		161,847		168,656	
一般貸付		1,014,813		938,024		982,461	
有形固定資産		552,969	8.9	517,046	8.7	522,064	8.7
無形固定資産		26,457	0.4	29,031	0.5	27,869	0.5
再保の他資産		—	—	91	0.0	4	0.0
繰延税金資産		76,551	1.2	123,928	2.1	69,175	1.2
支払承諾見返金		35,323	0.6	84,201	1.4	87,311	1.5
貸倒引当金		108	0.0	92	0.0	103	0.0
資産の部合計		△1,029	△0.0	△1,025	△0.0	△952	△0.0
負債の部合計		6,206,137	100.0	5,919,624	100.0	5,984,429	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		5,515,732	88.9	5,421,999	91.6	5,455,002	91.2
支払準備金		43,091		41,463		44,766	
責任準備金		5,377,686		5,292,860		5,320,919	
社員配当準備金		94,954		87,674		89,316	
再保の他負債		—	—	17	0.0	18	0.0
繰延法人税等		203,466	3.3	167,129	2.8	150,590	2.5
未払リース債務		—		2,825		327	
その他の負債		—		23		—	
退職給付引当金		—		164,280		—	
退職給付引当金		51,961	0.8	52,277	0.9	51,858	0.9
保険金等支払引当金		1,646	0.0	—	—	—	—
価格変動準備金		11,910	0.2	14,000	0.2	12,950	0.2
再評価に係る繰延税金負債		32,410	0.5	31,162	0.5	31,648	0.5
支払承諾		108	0.0	92	0.0	103	0.0
負債の部合計		5,817,236	93.7	5,686,678	96.1	5,702,172	95.3
(純資産の部)							
基金償却積立金		131,000	2.1	131,000	2.2	131,000	2.2
再評価積立金		130,000	2.1	130,000	2.2	130,000	2.2
剰余金		281	0.0	281	0.0	281	0.0
損失てん補準備金		73,408	1.2	100,493	1.7	98,476	1.6
その他の剰余金		1,371	0.0	1,404	0.0	1,371	0.0
基金償却準備金		72,037	1.2	99,089	1.7	97,105	1.6
社員配当平衡積立金		20,000	0.3	45,000	0.8	20,000	0.3
中間未処分剰余金		4,880	0.1	4,880	0.1	4,880	0.1
基金等合計		47,157	0.8	49,209	0.8	*1 72,225	1.2
その他の有価証券評価差額金		334,690	5.4	361,775	6.1	359,758	6.0
繰延ヘッジ損益		93,624	1.5	△87,257	△1.5	△36,782	△0.6
土地再評価差額金		△2	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		△39,411	△0.6	△41,572	△0.7	△40,718	△0.7
純資産の部合計		54,210	0.9	△128,830	△2.2	△77,500	△1.3
負債および純資産の部合計		388,901	6.3	232,945	3.9	282,257	4.7
負債および純資産の部合計		6,206,137	100.0	5,919,624	100.0	5,984,429	100.0

*1 平成19年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別		平成19年度中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	409,537	100.0	413,880	100.0	850,120	100.0		
保 険 料 等 収 入	280,327		268,258		555,422			
（うち保険料）	(280,319)		(268,134)		(555,356)			
資 産 運 用 収 益	86,437		102,419		183,716			
（うち利息および配当金等収入）	(68,385)		(64,368)		(135,563)			
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)		(1,749)		(1,061)			
（うち有価証券売却益）	(13,125)		(32,266)		(37,406)			
（うち金融派生商品収益）	(-)		(-)		(787)			
（うち特別勘定資産運用益）	(499)		(-)		(-)			
そ の 他 経 常 収 益	42,772		43,202		110,980			
経 常 費 用	389,582	95.1	396,450	95.8	812,436	95.6		
保 険 金 等 支 払 金	275,131		262,701		570,744			
（うち保険金）	(109,536)		(100,432)		(221,930)			
（うち年金）	(36,368)		(38,756)		(76,515)			
（うち給付金）	(45,284)		(43,232)		(104,404)			
（うち解約返戻金）	(77,404)		(74,124)		(155,419)			
（うちその他返戻金）	(6,516)		(6,112)		(12,333)			
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	46		43		92			
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	46		43		92			
資 産 運 用 費 用	28,422		48,097		70,611			
（うち支払利息）	(1,755)		(1,605)		(3,322)			
（うち有価証券売却損）	(7,044)		(3,794)		(17,229)			
（うち有価証券評価損）	(6,598)		(29,978)		(24,688)			
（うち金融派生商品費用）	(3,406)		(431)		(-)			
（うち特別勘定資産運用損）	(-)		(2,246)		(6,606)			
事 業 費	58,015		58,972		117,480			
そ の 他 経 常 費 用	27,966		26,635		53,507			
経 常 利 益	19,954	4.9	17,430	4.2	37,683	4.4		
特 別 利 益	478	0.1	293	0.1	23,782	2.8		
特 別 損 失	4,259	1.0	3,527	0.9	8,242	1.0		
税 引 前 中 間 純 剰 余	16,173	3.9	14,196	3.4	*1 53,223	6.3		
法 人 税 お よ び 住 民 税	*2 4,284	1.0	*2 2,352	0.6	345	0.0		
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	17,228	2.0		
中 間 純 剰 余	11,889	2.9	11,844	2.9	*3 35,649	4.2		

*1 平成19年度決算の税引前当期純剰余を記載しています。

*2 法人税等調整額を含んでいます。

*3 平成19年度決算の当期純剰余を記載しています。

6. 中間基金等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等									基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金				剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	-	72,210	103,421	364,703
中間会計期間中の変動額										
社員配当準備金の積立								△ 4,957	△ 4,957	△ 4,957
損失てん補準備金の積立				40				△ 40		
基金償却積立金の積立		30,000			△ 30,000				△ 30,000	
基金利息の支払								△ 7,507	△ 7,507	△ 7,507
中間純剰余								11,889	11,889	11,889
基金の償却	△ 30,000									△ 30,000
基金償却準備金の積立					25,000			△ 25,000		
社会厚生事業助成資金の積立							100	△ 100		
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 100	100		
土地再評価差額金の取崩								562	562	562
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	△ 30,000	30,000	-	40	△ 5,000	-	-	△ 25,052	△ 30,012	△ 30,012
中間会計期間末残高	131,000	130,000	281	1,371	20,000	4,880	-	47,157	73,408	334,690

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	467,890
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立					△ 4,957
損失てん補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					
基金利息の支払					△ 7,507
中間純剰余					11,889
基金の償却					△ 30,000
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業助成資金の積立					
社会厚生事業助成資金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					562
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 48,412	△ 1	△ 562	△ 48,976	△ 48,976
中間会計期間中の変動額合計	△ 48,412	△ 1	△ 562	△ 48,976	△ 78,989
中間会計期間末残高	93,624	△ 2	△ 39,411	54,210	388,901

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
				損失てん補準備金	その他剰余金						
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	中間未処分剰余金			
直前事業年度末残高	131,000	130,000	281	1,371	20,000	4,880	-	72,225	98,476	359,758	
中間会計期間中の変動額											
社員配当準備金の積立								△ 4,167	△ 4,167	△ 4,167	
損失てん補準備金の積立				33				△ 33			
基金利息の支払								△ 6,513	△ 6,513	△ 6,513	
中間純剰余								11,844	11,844	11,844	
基金償却準備金の積立					25,000			△ 25,000			
社会厚生事業助成資金の積立							100	△ 100			
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 100	100			
土地再評価差額の取崩								854	854	854	
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	33	25,000	-	-	△ 23,015	2,017	2,017	
中間会計期間末残高	131,000	130,000	281	1,404	45,000	4,880	-	49,209	100,493	361,775	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	△ 36,782	△ 40,718	△ 77,500	282,257
中間会計期間中の変動額				
社員配当準備金の積立				△ 4,167
損失てん補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 6,513
中間純剰余				11,844
基金償却準備金の積立				
社会厚生事業助成資金の積立				
社会厚生事業助成資金の取崩				
土地再評価差額の取崩				854
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 50,475	△ 854	△ 51,329	△ 51,329
中間会計期間中の変動額合計	△ 50,475	△ 854	△ 51,329	△ 49,311
中間会計期間末残高	△ 87,257	△ 41,572	△ 128,830	232,945

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等									基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金				剰余金合計	
					その他剰余金					
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	当期末処分剰余金			
前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	—	72,210	103,421	364,703
当事業年度変動額										
社員配当準備金の積立								△ 4,957	△ 4,957	△ 4,957
損失てん補準備金の積立				40				△ 40		
基金償却積立金の積立		30,000			△ 30,000				△ 30,000	
基金利息の支払								△ 7,507	△ 7,507	△ 7,507
当期純剰余								35,649	35,649	35,649
基金の償却	△ 30,000									△ 30,000
基金償却準備金の積立					25,000			△ 25,000		
社会厚生事業助成資金の積立							100	△ 100		
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 100	100		
土地再評価差額の取崩								1,869	1,869	1,869
基金等以外の項目の当事業年度変動額(純額)										
当事業年度変動額合計	△ 30,000	30,000	—	40	△ 5,000	—	—	14	△ 4,945	△ 4,945
当事業年度末残高	131,000	130,000	281	1,371	20,000	4,880	—	72,225	98,476	359,758

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	467,890
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立					△ 4,957
損失てん補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					
基金利息の支払					△ 7,507
当期純剰余					35,649
基金の償却					△ 30,000
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業助成資金の積立					
社会厚生事業助成資金の取崩					
土地再評価差額の取崩					1,869
基金等以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	△ 180,687
当事業年度変動額合計	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	△ 185,633
当事業年度末残高	△ 36,782	—	△ 40,718	△ 77,500	282,257

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

- ①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期末

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権等を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は455百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金および債券に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期末

2. 会計方針の変更
「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。
これによる当中間期への影響は軽微であります。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,184百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,822百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額216百万円、延滞債権額238百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は305百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,056百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は34,953百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 89,316百万円 |
| 前年度剰余金からの繰入額 | 4,167百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 5,852百万円 |
| 利息による増加等 | 43百万円 |
| 当中間期末現在高 | 87,674百万円 |
7. 子会社等の株式または出資金は7,643百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,438百万円であります。
なお、このうち5,536百万円は消費貸借契約の解消に係る手続が終了済ですが、当該手続直後に担保提供先が民事再生手続開始を決定したことに伴い、当該有価証券またはその同等物の回収が遅延しており、今後の回収時期、損失発生可能性の有無の判断は困難であります。
9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は19百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

- | | |
|-----|--|
| 10. | 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,000百万円であります。 |
| 11. | その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金109,000百万円を含んでおります。 |
| 12. | 保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、15,183百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 |

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	14,398百万円、
株式等	14,753百万円、
外国証券	3,114百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	81百万円、
株式等	755百万円、
外国証券	2,957百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、

株式等	20,427百万円、
外国証券	9,550百万円であります。

4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は38百万円であります。

5. 利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	2百万円
有価証券利息・配当金	38,808百万円
貸付金利息	12,552百万円
不動産賃貸料	11,186百万円
その他利息配当金	1,819百万円
計	64,368百万円

6. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	325	455	781
遊休不動産等	495	622	1,118
合 計	821	1,077	1,899
 - (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
基礎利益 A	25,537	*1 19,313	43,290
キャピタル収益	13,302	34,016	39,535
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	1,749	1,061
有価証券売却益	13,125	32,266	37,406
金融派生商品収益	-	-	*2 748
為替差益	177	-	318
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	17,087	34,391	41,918
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	7,044	3,794	17,229
有価証券評価損	6,598	29,978	24,688
金融派生商品費用	*2 3,444	431	-
為替差損	-	187	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	△3,784	△375	△2,383
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,752	18,938	40,906
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	1,797	1,508	3,223
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,600	1,600	3,000
個別貸倒引当金繰入額	196	*3 △189	219
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	0	1	3
その他臨時費用	-	*4 97	-
臨時損益 C	△1,797	△1,508	△3,223
経常利益 A+B+C	19,954	17,430	37,683

(注) *1 平成20年度第2四半期(上半期)の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を△92百万円含めて記載しています。

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、「その他基礎収益」に該当するものとして基礎利益に含めて記載しています。

・平成19年度第2四半期(上半期)

金融派生商品費用 3,406百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額 38百万円

・平成19年度

金融派生商品収益 787百万円のうち、金利スワップ取引にかかる受取・支払利息に該当する金額38百万円

*3 平成20年度第2四半期(上半期)の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を189百万円含めて記載しています。

*4 その他臨時費用には、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額を以下のとおり記載しています。

・平成20年度第2四半期(上半期) 97百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成19年度末
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,239	2,274	2,286
危険債権	1,097	630	971
要管理債権	1,559	1,374	1,603
小計	4,897	4,279	4,861
(対合計比)	(0.40)	(0.39)	(0.42)
正常債権	1,213,590	1,102,791	1,153,502
合計	1,218,487	1,107,070	1,158,364

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成19年度末
	第2四半期(上半期)末		第2四半期(上半期)末		
破綻先債権額	6		0		6
延滞債権額	3,249		2,822		3,167
3ヵ月以上延滞債権額	293		305		441
貸付条件緩和債権額	1,253		1,056		1,145
合計 (a) (貸付残高に対する比率)	4,803 (0.40)		4,184 (0.38)		4,760 (0.41)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額447百万円、延滞債権額167百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額216百万円、延滞債権額238百万円、平成19年度末が破綻先債権額466百万円、延滞債権額193百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考]引当率について

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		平成19年度末
	第2四半期(上半期)末		第2四半期(上半期)末		
一般貸倒引当金	175		222		130
個別貸倒引当金	853		803		822
合計 (b)	1,029		1,025		952
引当率 (b) / (a)	21.4%		24.5%		20.0%

(注) 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。

10.ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	732,904	554,649	591,431
基金等	329,334	356,413	348,977
価格変動準備金	11,910	14,000	12,950
危険準備金	10,712	13,712	12,112
一般貸倒引当金	175	222	130
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	127,510	△ 106,397	△ 59,032
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 504	23,373	23,923
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,914	114,772	120,027
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	107,000	109,000	107,000
控除項目	-	-	-
その他	27,851	29,552	25,342
リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}}+R_4$ (B)	199,493	172,297	175,452
保険リスク相当額 R_1	28,384	26,501	27,324
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,075	9,694	9,885
予定利率リスク相当額 R_2	48,418	47,043	47,528
資産運用リスク相当額 R_3	141,508	116,173	118,618
経営管理リスク相当額 R_4	4,590	4,010	4,089
最低保証リスク相当額 R_7	1,143	1,130	1,127
ソルベンシー・マージン比率 (A) / $\{(1/2) \times (B)\} \times 100$	734.7%	643.8%	674.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

*「持込資本金等」は外国保険会社のみ記載する。

*最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		44,938		33,342		36,596
個人変額年金保険		-		-		-
団体年金保険		2,184		1,611		1,790
特別勘定計		47,123		34,953		38,386

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	909	0	811	0	842
変額保険(終身型)	19	134,087	18	129,141	18	131,189
合 計	19	134,997	18	129,952	19	132,032

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
経常収益	415,747	853,195
経常利益	17,630	37,267
当期純剰余	11,932	35,209

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
総資産	5,920,066	5,985,184

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社および子法人等数…………… 5社
 (会社名)
 - ・朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 - ・朝日生命カードサービス株式会社
 - ・朝日生命キャピタル株式会社
 - ・朝日エヌベスト投資顧問株式会社
 - ・株式会社インフォテクノ朝日

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)					
現 金 お よ び 預 貯 金		38,205	0.6	34,391	0.6
コ ー ル ロ ー ン		159,000	2.7	101,000	1.7
買 入 金 銭 債 権		100,337	1.7	103,205	1.7
金 銭 の 信 託		26	0.0	26	0.0
有 価 証 券		3,769,016	63.7	3,889,787	65.0
貸 付 金		1,100,409	18.6	1,151,669	19.2
有 形 固 定 資 産		516,646	8.7	521,673	8.7
無 形 固 定 資 産		29,000	0.5	27,717	0.5
再 保 険 貸		91	0.0	4	0.0
そ の 他 資 産		124,273	2.1	69,394	1.2
繰 延 税 金 資 産		84,009	1.4	87,180	1.5
支 払 承 諾 見 返		92	0.0	103	0.0
貸 倒 引 当 金		△ 1,043	△ 0.0	△ 970	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		5,920,066	100.0	5,985,184	100.0
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金		5,421,999	91.6	5,455,002	91.1
支 払 準 備 金		41,463		44,766	
責 任 準 備 金		5,292,860		5,320,919	
社 員 配 当 準 備 金		87,674		89,316	
再 保 険 借		17	0.0	18	0.0
そ の 他 負 債		168,431	2.8	152,288	2.5
退 職 給 付 引 当 金		52,330	0.9	51,899	0.9
価 格 変 動 準 備 金		14,000	0.2	12,950	0.2
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		31,162	0.5	31,648	0.5
支 払 承 諾		92	0.0	103	0.0
負 債 の 部 合 計		5,688,034	96.1	5,703,911	95.3
(純 資 産 の 部)					
基 金 償 却 積 立 金		131,000	2.2	131,000	2.2
基 金 償 却 積 立 金		130,000	2.2	130,000	2.2
再 評 価 積 立 金		281	0.0	281	0.0
連 結 剰 余 金		99,518	1.7	97,412	1.6
基 金 等 合 計		360,800	6.1	358,694	6.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 87,257	△ 1.5	△ 36,782	△ 0.6
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 41,572	△ 0.7	△ 40,718	△ 0.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 128,830	△ 2.2	△ 77,500	△ 1.3
少 数 株 主 持 分		61	0.0	79	0.0
純 資 産 の 部 合 計		232,032	3.9	281,272	4.7
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		5,920,066	100.0	5,985,184	100.0

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	
	金 額	百 分 比
経 常 収 益	415,747	100.0
保 険 料 等 収 入	268,258	
資 産 運 用 収 益	102,392	
(うち利息および配当金等収入)	(64,357)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,749)	
(うち有価証券売却益)	(32,266)	
そ の 他 経 常 収 益	45,096	
経 常 費 用	398,116	95.8
保 険 金 等 支 払 金	262,701	
(うち保険金)	(100,432)	
(うち年金)	(38,756)	
(うち給付金)	(43,232)	
(うち解約返戻金)	(74,124)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	43	
(社員配当金積立利息繰入額)	(43)	
資 産 運 用 費 用	48,111	
(うち支払利息)	(1,607)	
(うち有価証券売却損)	(3,794)	
(うち有価証券評価損)	(29,987)	
(うち特別勘定資産運用損)	(2,246)	
事 業 費 用	60,499	
そ の 他 経 常 費 用	26,760	
経 常 利 益	17,630	4.2
特 別 利 益	293	0.1
特 別 損 失	3,527	0.8
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	14,395	3.5
法 人 税 お よ び 住 民 税 等 *2	2,448	0.6
法 人 税 等 調 整 額	—	—
少 数 株 主 利 益	14	0.0
中 間 純 剰 余	11,932	2.9

平成19年度要約連結損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		
	金 額	百 分 比
	853,195	100.0
	555,422	
	182,611	
((134,490)	
((1,061)	
((37,406)	
	115,160	
	815,927	95.6
	570,744	
((221,930)	
((76,515)	
((104,404)	
((155,419)	
	92	
((92)	
	70,662	
((3,326)	
((17,234)	
((24,715)	
((6,606)	
	120,805	
	53,622	
	37,267	4.4
	23,782	2.8
	8,244	1.0
*1	52,805	6.2
	630	0.1
	16,933	2.0
	32	0.0
*3	35,209	4.1

*1 平成19年度決算の税金等調整前当期純剰余を記載しています。

*2 法人税等調整額を含んでいます。

*3 平成19年度決算の当期純剰余を記載しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		平成20年度中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	
科 目		金 額	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前中間純剰余		14,395
	賃貸用不動産等減価償却費		3,041
	減価償却費		4,473
	減損損失		1,899
	支払備金の増加額(△減少額)	△	3,302
	責任準備金の増加額(△減少額)	△	28,058
	社員配当準備金積立利息繰入額		43
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	96
	退職給付引当金の増加額		430
	価格変動準備金の増加額		1,050
	利息および配当金等収入	△	64,357
	有価証券関係損益(△益)		2,434
	支払利息		1,607
	有形固定資産関係損益(△益)		189
	その他		919
	小 計	△	65,330
	利息および配当金等の受取額		70,279
	利息の支払額	△	1,884
	社員配当金の支払額	△	5,852
	法人税等の支払額		732
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△	2,056
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	買入金銭債権の売却・償還による収入		1,568
	有価証券の取得による支出	△	692,587
	有価証券の売却・償還による収入		718,244
	貸付けによる支出	△	68,933
	貸付金の回収による収入		116,041
	その他		37
	II① 小 計		74,371
	(I + II①)	(72,315)
	有形固定資産の取得による支出	△	3,381
	有形固定資産の売却による収入		1,039
	その他	△	3,614
	投資活動によるキャッシュ・フロー		68,415
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	借入れによる収入		3,000
	借入金の返済による支出	△	1,000
	基金利息の支払額	△	6,513
	少数株主への配当金の支払額	△	31
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,545
IV	現金および現金同等物の増加額		61,813
V	現金および現金同等物期首残高		134,891
VI	現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		196,705

1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. II①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローであり、(I+II①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計であります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

平成20年度中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
直前連結会計年度末残高	131,000	130,000	281	97,412	358,694
中間連結会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立て				△ 4,167	△ 4,167
基金利息の支払				△ 6,513	△ 6,513
中間純剰余				11,932	11,932
土地再評価差額金の取崩				854	854
基金等以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	—	2,106	2,106
中間連結会計期間末残高	131,000	130,000	281	99,518	360,800

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	△ 36,782	△ 40,718	△ 77,500	79	281,272
中間連結会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立て					△ 4,167
基金利息の支払					△ 6,513
中間純剰余					11,932
土地再評価差額金の取崩					854
基金等以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 50,475	△ 854	△ 51,329	△ 17	△ 51,347
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 50,475	△ 854	△ 51,329	△ 17	△ 49,240
中間連結会計期間末残高	△ 87,257	△ 41,572	△ 128,830	61	232,032

平成19年度連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	161,000	100,000	281	102,798	364,080
当連結会計年度変動額					
社員配当準備金の積立て				△ 4,957	△ 4,957
基金償却積立金の積立て		30,000		△ 30,000	
基金利息の支払				△ 7,507	△ 7,507
当期純剰余				35,209	35,209
基金の償却	△ 30,000				△ 30,000
土地再評価差額金の取崩				1,869	1,869
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	△ 30,000	30,000	—	△ 5,385	△ 5,385
当連結会計年度末残高	131,000	130,000	281	97,412	358,694

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	77	467,344
当連結会計年度変動額						
社員配当準備金の積立て						△ 4,957
基金償却積立金の積立て						
基金利息の支払						△ 7,507
当期純剰余						35,209
基金の償却						△ 30,000
土地再評価差額金の取崩						1,869
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	1	△ 180,686
当連結会計年度変動額合計	△ 178,818	1	△ 1,869	△ 180,687	1	△ 186,071
当連結会計年度末残高	△ 36,782	—	△ 40,718	△ 77,500	79	281,272

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成20年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 5社

朝日ライフアセットマネジメント株式会社

朝日生命カードサービス株式会社

朝日生命キャピタル株式会社

朝日エヌベスト投資顧問株式会社

株式会社インフォテクノ朝日

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成20年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成20年度中間連結会計期間末

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。

破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権等を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は455百万円であります。

② 退職給付引当金

親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金および債券に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(12) 責任準備金の積立方法

親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成20年度中間連結会計期間末

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。

これによる当中間連結会計期間への影響は軽微であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,205百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は2,829百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額216百万円、延滞債権額238百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は305百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,063百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は34,953百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	89,316百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入額	4,167百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	5,852百万円
利息による増加等	43百万円
当中間連結会計期間末現在高	87,674百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,438百万円であります。

なお、このうち5,536百万円は消費貸借契約の解消に係る手続が終了済ですが、当該手続直後に担保提供先が民事再生手続開始を決定したことに伴い、当該有価証券またはその同等物の回収が遅延しており、今後の回収時期、損失発生可能性の有無の判断は困難であります。

7. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,995百万円であります。

8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金109,000百万円を含んでおります。

9. 保険業法第259条の規定にもとづく保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、15,183百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成20年度中間連結会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	14,398百万円、
株式等	14,753百万円、
外国証券	3,114百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	81百万円、
株式等	755百万円、
外国証券	2,957百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、

株式等	20,437百万円、
外国証券	9,550百万円であります。

4. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	325	455	781
遊休不動産等	495	622	1,118
合 計	821	1,077	1,899
 - (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 親会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。

(7) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(参考)

第2四半期会計期間の業績

・新契約高 (単位:千件、億円)

区分	平成20年度第2四半期会計期間			
	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	272	2,360	2,974	△614
個人年金保険	6	217	261	△44
団体保険	-	129	129	-
団体年金保険	-	-	-	-

・新契約年換算保険料 (単位:億円)

区分	平成20年度第2四半期会計期間
個人保険	72
個人年金保険	16
合計	89
うち第三分野	43

・資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	93,031
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	△1,823
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有価証券	△244,455
公社債	△12,530
株式	△138,724
外国証券	△71,670
公社債	△88,399
株式等	16,729
その他の証券	△21,529
貸付金	△37,891
保険約款貸付	△3,695
一般貸付	△34,195
不動産	△2,621
繰延税金資産	17,331
その他	75,992
貸倒引当金	△104
一般勘定資産計	△100,541
うち外貨建資産	△76,432

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息および配当金等収入	34,309
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	21,676
貸付金利息	6,268
不動産賃貸料	5,654
その他利息配当金	709
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	0
売買目的有価証券運用益	1,749
有価証券売却益	25,746
国債等債券売却益	14,398
株式等売却益	9,162
外国証券売却益	2,185
その他	-
有価証券償還益	-
金融派生商品収益	392
為替差益	-
その他運用収益	2,063
合 計	64,262

・資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	820
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	2,260
国債等債券売却損	81
株式等売却損	46
外国証券売却損	2,132
その他	-
有価証券評価損	27,402
国債等債券評価損	-
株式等評価損	18,326
外国証券評価損	9,075
その他	-
有価証券償還損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	229
貸倒引当金繰入額	-
貸付金償却	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,507
その他運用費用	3,600
合 計	35,822

・損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期 別	平成20年度第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		225,361	100.0
保 険 料 等 収 入		134,988	
(うち保険料)	(134,883)	
資 産 運 用 収 益		64,262	
(うち利息および配当金等収入)	(34,309)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,749)	
(うち有価証券売却益)	(25,746)	
(うち金融派生商品収益)	(392)	
そ の 他 経 常 収 益		26,110	
経 常 費 用		216,591	96.1
保 険 金 等 支 払 金		134,373	
(うち保険金)	(50,109)	
(うち年金)	(21,854)	
(うち給付金)	(21,403)	
(うち解約返戻金)	(37,291)	
(うちその他返戻金)	(3,691)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		453	
支 払 備 金 繰 入 額		432	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		21	
資 産 運 用 費 用		39,976	
(うち支払利息)	(820)	
(うち有価証券売却損)	(2,260)	
(うち有価証券評価損)	(27,402)	
(うち特別勘定資産運用損)	(4,154)	
事 業 費		28,545	
そ の 他 経 常 費 用		13,242	
経 常 利 益		8,769	3.9
特 別 利 益		233	0.1
特 別 損 失		1,883	0.8
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		7,119	3.2
法 人 税 お よ び 住 民 税	*1	552	0.2
四 半 期 純 剰 余		6,566	2.9

*1 法人税等調整額を含んでいます。

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	
基礎利益 A	*1	11,472
キャピタル収益		27,888
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		1,749
有価証券売却益		25,746
金融派生商品収益		392
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		29,892
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		2,260
有価証券評価損		27,402
金融派生商品費用		—
為替差損		229
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益 B		△2,004
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		9,467
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		698
再保険料		—
危険準備金繰入額		800
個別貸倒引当金繰入額	*2	△189
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		0
その他臨時費用	*3	86
臨時損益 C		△698
経常利益 A+B+C		8,769

(注)

*1 基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を△102百万円含めております。

*2 臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を189百万円含めております。

*3 その他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額86百万円を計上しております。

・保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成20年度 第2四半期連結会計期間
経常収益	226,343
経常利益	8,840
当期純剰余	6,588

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成20年度第2四半期連結会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	
	金 額	百 分 比
経 常 収 益	226,343	100.0
保 険 料 等 収 入	134,988	
資 産 運 用 収 益	64,282	
(うち利息および配当金等収入)	(34,338)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,749)	
(うち有価証券売却益)	(25,746)	
そ の 他 経 常 収 益	27,072	
経 常 費 用	217,502	96.1
保 険 金 等 支 払 金	134,373	
(うち保険金)	(50,109)	
(うち年金)	(21,854)	
(うち給付金)	(21,403)	
(うち解約返戻金)	(37,291)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	453	
支 払 備 金 繰 入 額	432	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	21	
資 産 運 用 費 用	39,986	
(うち支払利息)	(821)	
(うち有価証券売却損)	(2,261)	
(うち有価証券評価損)	(27,412)	
(うち特別勘定資産運用損)	(4,154)	
事 業 費 用	29,355	
そ の 他 経 常 費 用	13,333	
経 常 利 益	8,840	3.9
特 別 利 益	234	0.1
特 別 損 失	1,883	0.8
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余	7,191	3.2
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	* 596	0.3
少 数 株 主 利 益	7	0.0
四 半 期 純 剰 余	6,588	2.9

* 法人税等調整額を含んでいます。

(3) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。